



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月9日

上場会社名 株式会社 昭和真空
 コード番号 6384 URL <http://www.showashinku.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 小俣 邦正

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 田中 彰一

TEL 042-764-0392

定時株主総会開催予定日 2019年6月25日

配当支払開始予定日

2019年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	9,943	15.9	1,021	43.7	1,052	42.5	702	54.3
2018年3月期	11,824	36.9	1,814	93.3	1,830	103.7	1,539	116.8

(注) 包括利益 2019年3月期 597百万円 (62.1%) 2018年3月期 1,577百万円 (132.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	114.13		8.0	7.9	10.3
2018年3月期	249.90		19.3	14.4	15.3

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	13,121	8,851	67.5	1,437.31
2018年3月期	13,622	8,623	63.3	1,400.25

(参考) 自己資本 2019年3月期 8,851百万円 2018年3月期 8,623百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	735	76	450	2,852
2018年3月期	609	96	267	2,682

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		60.00	60.00	369	24.0	4.6
2019年3月期		0.00		60.00	60.00	369	52.6	4.2
2020年3月期(予想)		0.00		60.00	60.00		50.3	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,700	1.0	539	21.0	532	23.0	369	16.5	59.92
通期	11,000	10.6	1,055	3.3	1,057	0.4	734	4.4	119.18

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	6,499,000 株	2018年3月期	6,499,000 株
期末自己株式数	2019年3月期	340,500 株	2018年3月期	340,327 株
期中平均株式数	2019年3月期	6,158,533 株	2018年3月期	6,158,676 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	9,784	15.5	934	42.5	1,035	41.7	724	52.6
2018年3月期	11,583	38.0	1,626	86.5	1,777	101.7	1,530	116.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	117.65	
2018年3月期	248.45	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	12,701	8,726	68.7	1,417.03
2018年3月期	13,266	8,426	63.5	1,368.25

(参考) 自己資本 2019年3月期 8,726百万円 2018年3月期 8,426百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想等のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 生産、受注及び販売の状況	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国で雇用情勢の改善や堅調な企業収益を背景に着実な景気回復が続きましたが、アジアでは中国において米中貿易摩擦の影響や投資減少などにより景気の減速感が強まりました。欧州でも製造業を中心に企業業績の悪化により減速傾向となるなど、全体としては先行き不透明な状態で推移しました。国内経済は、企業収益の改善が進んだものの相次いだ自然災害の発生や、米中貿易摩擦の影響など世界経済の回復力が弱まっていることから輸出・生産が弱含んでおり、景気は横ばいで推移しました。

当社グループを取り巻く経営環境を見ると、電子デバイスメーカー各社の製品開発への取り組み姿勢は継続しましたが、電装化が進展するカーエレクトロニクス関連市場向けの電子部品需要が堅調に推移する一方で、スマートフォン関連市場向けの電子部品需要は弱含みで推移しました。これに伴い増産設備投資も市場ごとに濃淡が出てきました。

こうした環境の中、当社グループでは好調な市場を捉え、既存分野への深掘りによる拡販を推進するとともに、既存技術応用分野や新規市場の開拓に努めました。また、次世代製品に向けた電子デバイスメーカーからのサンプル成膜や技術開発にも意欲的に取り組むことで事業の拡大を図りました。

生産面では、受注予定案件を考慮した生産体制を整え効率的な生産に努めました。また、メンテナンス性改善や社内検査の強化により、工程ごとの品質作りこみを徹底することで装置納入初期不具合の発生抑制に取り組みました。

損益面では、個別原価管理の強化による案件ごとの利益率改善を図るとともに、部品の共通化によるコスト削減や追加原価発生の抑制に努めました。

この結果、当連結会計年度の業績は、受注高は108億49百万円（前年同期比8.7%減）、売上高は99億43百万円（同15.9%減）となりました。

損益につきましては、経常利益10億52百万円（前年同期比42.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益7億2百万円（同54.3%減）となりました。

セグメント別の状況はとおりであります。

①真空技術応用装置事業

真空技術応用装置事業の業績につきましては、電子デバイスメーカー各社の次世代製品への取り組み姿勢は継続しましたが、市場ごとの電子部品需要に濃淡が見え始めたことや米中貿易摩擦の影響などによる景気の不透明感が強まる中で、増産設備投資にやや慎重な動きが見られました。

受注高は87億52百万円（前年同期比10.4%減）、売上高は78億47百万円（同19.2%減）、セグメント利益は15億45百万円（同34.0%減）となりました。

業界別の状況は以下のとおりです。

(水晶デバイス装置)

水晶デバイス業界では、期初に次世代製品向けの装置受注があり、また、中国を中心とした海外水晶デバイスメーカーからの周波数調整工程向けの装置受注を獲得しましたが、徐々に設備投資姿勢が慎重となりました。

水晶デバイス装置の受注高は14億61百万円（前年同期比55.8%減）、売上高は19億6百万円（同45.2%減）となりました。

(光学装置)

光学業界では、スマートフォンのマイクロカメラレンズ向け反射防止膜成膜用装置を中心に受注に努めました。客先納期変更に伴う売上計上時期延期や受注予定案件の確定時期が後倒しになる案件がありましたが、前期に比べると受注・売上ともに増加しました。

光学装置の受注高は49億45百万円（前年同期比26.3%増）、売上高は39億44百万円（同4.5%増）となりました。

(電子部品装置・その他装置)

電子部品業界では、自動車のリフレクター向け装置のリピート受注のほか、顧客との共同開発やサンプル成膜の依頼などに積極的に対応し、新規顧客の獲得など既存技術応用分野や新規市場開拓に成果が表れてきました。

電子部品装置・その他装置の受注高は23億45百万円（前年同期比7.9%減）、売上高は19億96百万円（同18.9%減）となりました。

②サービス事業

サービス事業につきましては、当社ユーザーに対する定期的な稼働状況確認など積極的に働きかけるとともに、水晶モニターや光学装置オプション機構などによる顧客の生産性向上提案を推進し、装置の改造・修理や消耗品の販売に努めました。10月には東北サービスセンターを開設し、地域に密着したサービスの提供を始めました。

サービス事業の売上高は20億96百万円（前年同期比0.7%減）、セグメント利益は4億83百万円（同7.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ5億円減少し、131億21百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3億31百万円減少し、99億5百万円になりました。これは主に仕掛品が10億42百万円、現金及び預金が1億72百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が16億98百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億69百万円減少し、32億15百万円になりました。これは主に投資有価証券が70百万円、機械装置及び運搬具が51百万円、繰延税金資産が21百万円減少したことによるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ7億24百万円減少し、32億9百万円になりました。これは主に電子記録債務が2億70百万円増加したものの、未払法人税等が3億40百万円、支払手形及び買掛金が3億25百万円、前受金が1億45百万円、賞与引当金が79百万円、役員賞与引当金が75百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3百万円減少し、10億60百万円になりました。これは主に退職給付に係る負債が12百万円増加したものの、リース債務が14百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億28百万円増加し、88億51百万円になりました。これは主に利益剰余金が3億33百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸資産の増加額11億15百万円、法人税等の支払額6億28百万円、配当金の支払額3億68百万円、前受金の減少額1億44百万円、賞与引当金の減少額79百万円、役員賞与引当金の減少額75百万円などのマイナスの要因があったものの、売上債権の減少額16億84百万円、税金等調整前当期純利益10億51百万円などのプラスの要因があったことにより、前連結会計年度末に比べ1億69百万円増加し、当連結会計年度末には28億52百万円になりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金獲得は7億35百万円（前年同期は6億9百万円の使用）となりました。これは主にたな卸資産の増加額11億15百万円、法人税等の支払額6億28百万円、前受金の減少額1億44百万円などによる使用があったものの、売上債権の減少額16億84百万円、税金等調整前当期純利益10億51百万円などによる獲得があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金支出は76百万円（前年同期比20.7%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出66百万円、無形固定資産の取得による支出8百万円などによる支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金支出は4億50百万円（前年同期比68.6%増）となりました。これは主に配当金の支払額3億68百万円、短期借入金の返済62百万円などによる支出があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	58.8	57.8	61.9	63.3	67.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.2	45.5	60.6	106.5	55.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	△395.9	0.4	1.2	△1.1	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	△0.2	253.7	73.2	△191.7	307.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジレシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、中国における過剰債務問題や米中貿易摩擦や英国の合意なきEU離脱など、世界経済の先行き不透明感は引き続き高いものと見込まれます。

当社グループを取り巻く事業環境を見ると、第5世代移動通信システムの本格的なサービス提供が目前に迫る中、スマートフォンの高機能化や電装化が進むカーエレクトロニクスといった市場が電子デバイスメーカーを牽引するものと予想しています。電子デバイスメーカーでは、次世代製品向けの電子部品開発がさらに加速するとともに一部には量産化の動きも始まるものと期待しています。

当社グループといたしましても、新しい成膜ソフトやそれらを内在した真空装置の技術革新に積極的に取り組み、さらなる成長のために市場への展開を図ってまいります。また、既存技術応用分野の開拓の継続や製品基本性能の信頼性向上とアフターサービスの充実にも努めてまいります。

期初受注残ならびに今後の受注見通し等を勘案した結果、現時点における業績見通しは下表のとおりです。

①損益

(単位：百万円)

	2019年3月期実績	2020年3月期予想
売上高	9,943	11,000
受注高	10,849	11,000
経常利益	1,052	1,057
親会社株主に帰属する 当期純利益	702	734

②売上高

(単位：百万円)

	2019年3月期実績	2020年3月期予想
水晶デバイス装置	1,906	1,900
光学装置	3,944	4,300
電子部品装置・その他装置	1,996	2,800
部品販売・修理その他	2,096	2,000
合計	9,943	11,000

③受注高

(単位：百万円)

	2019年3月期実績	2020年3月期予想
水晶デバイス装置	1,461	2,500
光学装置	4,945	4,000
電子部品装置・その他装置	2,345	2,500
部品販売・修理その他	2,096	2,000
合計	10,849	11,000

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,718,275	2,890,571
受取手形及び売掛金	4,922,764	3,224,624
商品及び製品	3,000	3,369
仕掛品	2,383,672	3,426,474
原材料及び貯蔵品	116,334	168,639
その他	111,195	204,588
貸倒引当金	△18,230	△12,288
流動資産合計	10,237,013	9,905,978
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,774,971	1,787,596
減価償却累計額	△1,200,558	△1,226,711
建物及び構築物(純額)	574,412	560,884
機械装置及び運搬具	639,272	602,247
減価償却累計額	△535,811	△550,623
機械装置及び運搬具(純額)	103,461	51,624
土地	1,970,562	1,970,562
リース資産	110,824	110,824
減価償却累計額	△76,555	△90,716
リース資産(純額)	34,269	20,108
建設仮勘定	91,370	107,726
その他	333,826	343,558
減価償却累計額	△291,606	△306,157
その他(純額)	42,219	37,401
有形固定資産合計	2,816,296	2,748,307
無形固定資産		
リース資産	12,436	8,270
その他	106,615	102,736
無形固定資産合計	119,051	111,007
投資その他の資産		
投資有価証券	215,422	144,706
繰延税金資産	225,783	204,488
その他	9,437	7,717
貸倒引当金	△284	△279
投資その他の資産合計	450,359	356,633
固定資産合計	3,385,707	3,215,948
資産合計	13,622,721	13,121,926

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,182,803	856,906
電子記録債務	1,276,461	1,547,354
短期借入金	111,972	49,908
リース債務	19,704	14,914
未払費用	235,067	274,474
未払法人税等	390,122	49,314
前受金	201,771	56,456
賞与引当金	282,831	203,614
役員賞与引当金	141,000	66,000
製品保証引当金	51,000	46,000
工事損失引当金	3,840	4,290
その他	37,862	40,337
流動負債合計	3,934,438	3,209,569
固定負債		
社債	450,000	450,000
長期借入金	50,000	48,370
リース債務	30,649	15,735
退職給付に係る負債	458,412	471,195
長期末払金	75,532	75,358
固定負債合計	1,064,593	1,060,659
負債合計	4,999,032	4,270,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,177,105	2,177,105
資本剰余金	2,753,975	2,753,975
利益剰余金	3,756,298	4,089,646
自己株式	△278,181	△278,509
株主資本合計	8,409,197	8,742,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119,513	64,977
為替換算調整勘定	93,196	47,154
退職給付に係る調整累計額	1,781	△2,652
その他の包括利益累計額合計	214,491	109,478
純資産合計	8,623,689	8,851,697
負債純資産合計	13,622,721	13,121,926

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	11,824,933	9,943,626
売上原価	8,208,494	7,057,646
売上総利益	3,616,439	2,885,979
販売費及び一般管理費	1,802,290	1,864,790
営業利益	1,814,149	1,021,188
営業外収益		
受取利息	2,182	2,610
受取配当金	1,696	13,853
受取賃貸料	2,027	2,158
保険配当金	18,135	18,314
補助金収入	474	4,617
その他	4,860	3,367
営業外収益合計	29,377	44,923
営業外費用		
支払利息	3,212	2,395
支払保証料	1,600	1,600
売上割引	3,954	6,877
為替差損	1,143	1,437
その他	2,761	1,484
営業外費用合計	12,673	13,795
経常利益	1,830,852	1,052,315
特別利益		
固定資産売却益	28,097	-
特別利益合計	28,097	-
特別損失		
固定資産除却損	477	1,044
固定資産売却損	4	-
特別損失合計	481	1,044
税金等調整前当期純利益	1,858,468	1,051,271
法人税、住民税及び事業税	425,393	301,730
法人税等調整額	△105,994	46,671
法人税等合計	319,399	348,402
当期純利益	1,539,069	702,868
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,539,069	702,868

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,539,069	702,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,698	△54,536
為替換算調整勘定	20,869	△46,042
退職給付に係る調整額	1,681	△4,433
その他の包括利益合計	38,248	△105,012
包括利益	1,577,318	597,856
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,577,318	597,856
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,177,105	2,753,975	2,463,577	△278,137	7,116,520
当期変動額					
剰余金の配当			△246,348		△246,348
親会社株主に帰属する当期純利益			1,539,069		1,539,069
自己株式の取得				△43	△43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,292,720	△43	1,292,677
当期末残高	2,177,105	2,753,975	3,756,298	△278,181	8,409,197

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	103,815	72,327	99	176,242	7,292,763
当期変動額					
剰余金の配当					△246,348
親会社株主に帰属する当期純利益					1,539,069
自己株式の取得					△43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,698	20,869	1,681	38,248	38,248
当期変動額合計	15,698	20,869	1,681	38,248	1,330,926
当期末残高	119,513	93,196	1,781	214,491	8,623,689

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,177,105	2,753,975	3,756,298	△278,181	8,409,197
当期変動額					
剰余金の配当			△369,520		△369,520
親会社株主に帰属する当期純利益			702,868		702,868
自己株式の取得				△328	△328
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	333,348	△328	333,020
当期末残高	2,177,105	2,753,975	4,089,646	△278,509	8,742,218

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	119,513	93,196	1,781	214,491	8,623,689
当期変動額					
剰余金の配当					△369,520
親会社株主に帰属する当期純利益					702,868
自己株式の取得					△328
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△54,536	△46,042	△4,433	△105,012	△105,012
当期変動額合計	△54,536	△46,042	△4,433	△105,012	228,007
当期末残高	64,977	47,154	△2,652	109,478	8,851,697

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,858,468	1,051,271
減価償却費	129,664	157,944
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△34,728	△4,910
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	17,711	6,397
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	71,000	△75,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	88,072	△79,217
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△2,000	△5,000
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△24,480	450
受取利息及び受取配当金	△3,879	△16,464
支払利息	3,212	2,395
売上債権の増減額(△は増加)	△2,241,225	1,684,979
たな卸資産の増減額(△は増加)	△358,075	△1,115,899
仕入債務の増減額(△は減少)	△113,147	△39,732
未払費用の増減額(△は減少)	48,941	30,089
未収消費税等の増減額(△は増加)	△69,570	△60,145
未払消費税等の増減額(△は減少)	△34,418	2,303
前受金の増減額(△は減少)	196,799	△144,841
その他	3,114	△32,944
小計	△464,538	1,361,674
利息及び配当金の受取額	3,815	4,977
利息の支払額	△3,177	△2,394
法人税等の支払額	△145,383	△628,439
営業活動によるキャッシュ・フロー	△609,284	735,817
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,802	△2,403
有形固定資産の取得による支出	△189,094	△66,042
有形固定資産の売却による収入	122,419	-
無形固定資産の取得による支出	△27,866	△8,180
その他	△272	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△96,616	△76,636
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	△62,064
配当金の支払額	△245,860	△368,833
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△21,600	△19,704
自己株式の取得による支出	△43	△328
財務活動によるキャッシュ・フロー	△267,503	△450,930
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,440	△38,357
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△962,964	169,892
現金及び現金同等物の期首残高	3,645,167	2,682,203
現金及び現金同等物の期末残高	2,682,203	2,852,096

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」145,267千円及び「固定負債」の「繰延税金負債」の6,974千円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」225,783千円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、真空技術応用装置の製造・販売、構成部品・付属品の販売、修理を主な事業としており、種類別に区分された事業ごとに包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業の種類を基礎とした事業セグメントから構成されており、「真空技術応用装置事業」及び「サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「真空技術応用装置事業」は、業界別に水晶デバイス装置、光学装置、電子部品・その他装置を製造販売しております。「サービス事業」は主に真空技術応用装置の構成部品・付属品の販売及び修理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:千円)

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	9,713,313	2,111,619	11,824,933
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,801	31,801	36,603
計	9,718,115	2,143,420	11,861,536
セグメント利益	2,341,246	523,041	2,864,287
セグメント資産	8,006,008	1,277,188	9,283,197
その他の項目			
減価償却費	84,329	6,201	90,531
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	241,158	1,614	242,773

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:千円)

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	7,847,288	2,096,337	9,943,626
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,682	19,589	22,271
計	7,849,971	2,115,926	9,965,897
セグメント利益	1,545,222	483,999	2,029,221
セグメント資産	7,193,226	1,323,133	8,516,359
その他の項目			
減価償却費	116,369	5,592	121,962
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	56,359	11,036	67,396

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,861,536	9,965,897
セグメント間取引消去	△36,603	△22,271
連結財務諸表の売上高	11,824,933	9,943,626

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,864,287	2,029,221
セグメント間取引消去	3,380	10,065
全社費用(注)	△1,053,519	△1,018,098
連結財務諸表の営業利益	1,814,149	1,021,188

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,283,197	8,516,359
全社資産(注)	4,346,498	4,605,566
連結財務諸表の資産合計	13,629,695	13,121,926

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門の資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	90,531	121,962	39,133	35,982	129,664	157,944
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注)	242,773	67,396	6,645	24,738	249,418	92,135

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,400.25円	1,437.31円
1株当たり当期純利益金額	249.90円	114.13円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 金額(千円)	1,539,069	702,868
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,539,069	702,868
期中平均株式数(株)	6,158,676	6,158,533

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日		当連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
真空技術応用装置事業				
水晶デバイス装置	3,477,474	29.4	1,906,286	19.2
光学装置	3,773,057	31.9	3,944,702	39.7
電子部品装置	2,462,782	20.8	1,996,299	20.1
その他装置	—	—	—	—
真空技術応用装置事業計	9,713,313	82.1	7,847,288	79.0
サービス事業				
部品販売	1,001,283	8.5	1,048,550	10.5
修理・その他	1,108,964	9.4	1,049,079	10.5
サービス事業計	2,110,247	17.9	2,097,629	21.0
合 計	11,823,561	100.0	9,944,918	100.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

(注) 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注高

セグメントの名称	前連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日		当連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
真空技術応用装置事業				
水晶デバイス装置	3,308,336	27.8	1,461,818	13.5
光学装置	3,916,192	33.0	4,945,204	45.6
電子部品装置	2,546,932	21.4	2,345,900	21.6
その他装置	—	—	—	—
真空技術応用装置事業計	9,771,461	82.2	8,752,922	80.7
サービス事業				
部品販売	1,002,655	8.5	1,047,257	9.6
修理・その他	1,108,964	9.3	1,049,079	9.7
サービス事業計	2,111,619	17.8	2,096,337	19.3
合 計	11,883,080	100.0	10,849,260	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③受注残

セグメントの名称	前連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日		当連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
真空技術応用装置事業				
水晶デバイス装置	1,427,238	24.8	982,770	14.8
光学装置	3,153,943	54.9	4,154,445	62.5
電子部品装置	1,163,469	20.3	1,513,070	22.7
その他装置	—	—	—	—
真空技術応用装置事業計	5,744,651	100.0	6,650,285	100.0
サービス事業				
部品販売	—	—	—	—
修理・その他	—	—	—	—
サービス事業計	—	—	—	—
合計	5,744,651	100.0	6,650,285	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

④販売額

セグメントの名称	前連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日		当連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
真空技術応用装置事業				
水晶デバイス装置	3,477,474	29.4	1,906,286	19.2
光学装置	3,773,057	31.9	3,944,702	39.7
電子部品装置	2,462,782	20.8	1,996,299	20.1
その他装置	—	—	—	—
真空技術応用装置事業計	9,713,313	82.1	7,847,288	79.0
サービス事業				
部品販売	1,002,655	8.5	1,047,257	10.5
修理・その他	1,108,964	9.4	1,049,079	10.5
サービス事業計	2,111,619	17.9	2,096,337	21.0
合計	11,824,933	100.0	9,943,626	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

⑤主要な輸出先

主要な輸出先及び輸出販売高及び割合は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日		当連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
中国	3,280,152	46.7	4,225,487	64.9
台湾	3,250,166	46.3	1,490,248	22.9
タイ	99,765	1.4	203,466	3.1
マレーシア	186,033	2.7	181,785	2.8
メキシコ	67,529	1.0	143,201	2.2
韓国	12,294	0.2	81,168	1.2
シンガポール	—	—	75,460	1.2
バングラデシュ	19,432	0.3	58,741	0.9
フィリピン	9,920	0.1	15,325	0.2
インドネシア	82,224	1.2	14,853	0.2
その他	11,805	0.1	26,453	0.4
合 計	7,019,324 (59.4%)	100.0	6,516,193 (65.5%)	100.0

(注) () 内は販売実績に対する輸出高の割合です。